

となっており、事故の収束は見通せていません。一度事故が発生した場合は取り返しがつかない被害が長期的に続きます。福島第一以外の原発も使用済燃料対策、核燃料サイクル、最終処分、安全管理など多くの課題を抱えており、とても「低廉かつ安定的な電力供給」や「長期的な需給構造に寄与するベースロード電源」とは言えません。

現在、電源構成比の6%の原子力発電は20~22%に上げるのではなく、ゼロをめざすべきです。

5. 2030年段階では、再生可能エネルギー最優先の原則としながらも、一定の調整電源は必要。しかし石炭火力はCO₂排出量が大きく、早期にゼロをめざすべき。

再生可能エネルギー最優先の原則においても2030年段階では、調整電源も必要です。この案では、「非効率石炭のフェードアウト」を進めるとしながらも、2030年度はLNG火力20%程度、石炭火力19%程度、石油火力2%程度を見込んでみます。しかし石炭火力はCO₂をLNGの2倍排出するなど、気候危機への負荷が大きいため、依存せず早期にゼロをめざすべきです。

以上